

2025 年 12 月 3 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ ル プ ラ ス
住 所 東 京 都 渋 谷 区 元 代 々 木 町 3 0 番 1 3 号
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 菊 池 誠 晃
(コード番号：3691 東証グロース市場)
問 い 合 せ 先 取 締 役 C F O 加 藤 涼
兼 グ ル ー プ 本 部 長
TEL. 03-5465-0690

2025 年 9 月期通期決算を終えての代表メッセージ動画公開のお知らせ

当社は、2025 年 9 月期通期決算発表時に募集した投資家の皆様からの質問を踏まえた当社代表のメッセージ動画を、下記のとおり公開いたしましたのでお知らせします。

1. 概要

回答動画 URL : <https://youtu.be/NJRZCqDRikk>

本動画では、投資家の皆様からの質問を踏まえたメッセージを当社代表取締役の菊池誠晃が回答しておりますので、ぜひご覧ください。

2. 当社代表メッセージ

① 中期目標/中期目標について

当社は約5年半前、大きなピボットを経てゼロから再スタートし、以降の連続成長は株主・関係者の皆様の支援の賜物であると考えております。元々、2027年に流通総額1,000億円の達成を目標としておりましたが、資金移動業の取得に当初想定の1年ではなく3年を要したことを受け、2028年へ1年後ろ倒しいたしました。一方で、月間流通総額35億円は1,000億円に向けた中間KPIとしており、今期の最重要課題として前倒しでの早期達成を目指す方針です。

月間35億円は年間換算で420億円となり、当社の想定粗利率5%を適用すると約21億円の粗利を生みます。当社の販管費は概ね10億円程度であるため、粗利21億円-販管費10億円により、営業利益10億円の実現が可能な構造となります。

そのため当社は、月35億円の早期達成を全社で最優先に取り組んでまいります。また、現在進行中の2026年9月期では通期流通総額250億円(前期比約2倍)を目標に掲げています。2028年の1,000億円達成に向けて、今後は流通総額において本格的な勝負を仕掛けていくフェーズに入り、営業利益10億円の達成にとどまらず、さらなる成長に向けた重要な局面と捉えております。

② 月間35億円に向けた戦略について

当社が掲げる月間流通総額35億円の早期達成に向け、デジタルギフトおよびデジタルウォレットの両領域における戦略についてご説明いたします。

▼デジタルギフト領域

デジタルギフトの中でも、特に株主優待ギフトは重要な成長領域として位置付けております。足元では導入企業が順調に拡大しており、年内 100 社、2028 年には 500 社の導入を目指し、国内 No.1 のサービス基盤構築を進めております。流通総額に占める株主優待ギフトの割合は四半期ごとに変動があるものの、2025 年 9 月期第 4 四半期の実績では約 14%を占める水準となりました。加えて、大口企業からの数億円規模の発注も増加しており、株主優待以外のデジタルギフト利用も順調に拡大しております。第 2・第 3 四半期においては、ディスカウント施策を活用することで流通総額を大きく押し上げ、第 4 四半期はその回収フェーズとして位置付けられました。今後も、最重要 KPI である月間 35 億円の達成に向け、引き続きディスカウント販促を戦略的に活用してまいります。

一方で、第 4 四半期にはフィンテック領域において 1 億円超のセグメント利益(利益率約 40%)を計上しており、投資回収が本格化する局面に入っております。流通総額の増加に伴い、利益率および利益額はさらに改善する見込みであり、全社における営業利益率 40%超も十分に達成可能な水準であると認識しております。

▼デジタルウォレット領域

デジタルウォレット 1 社あたり数十億～数百億円規模の大きな可能性を持つ領域であり、今期はゼロイチの立ち上げフェーズとして、利益性よりも流通総額の拡大を最優先に取り組んでまいります。この流通拡大は、当社が掲げる月間流通総額 35 億円の実現に直接寄与するものとなります。デジタルウォレットについては、以前のリリースでもお知らせした通り、年内を目途に複数の新たな発表が可能となる見込みです。

一方、立ち上げ初期は流通総額の積み上げを優先するため、デジタルウォレット単体の流通粗利は限定的となる見通しです。しかしながら、ウォレットの流通総額拡大は、デジタルギフトの利益改善につながる重要な効果を有しています。全体の流通総額が増加することにより、デジタルギフトの交換先における仕入単価や手数料の低減が可能となり、流通粗利率の改善に寄与します。そのため、デジタルウォレットは流通総額の母数拡大、デジタルギフトは利益創出という役割を担いながら、双方が相互補完的に成長する構造となっております。

今期は、これらの成長基盤を強化するため、システム開発および人材投資を積極的に実施してまいります。これらの施策を通じ、最終的には営業利益 10 億円の達成に向けた収益基盤の確立を目指してまいります。

③ 当期利益の改善について

当社の当期利益につきましては、収益性の改善に向けた取り組みを着実に進めております。

まず、流通総額拡大を目的とした資金調達(借入)を積極的に実施しており、その結果として約 3,000 万円の支払利息が発生しております。また、子会社であるデジタルフィンテックは継続的に黒字を計上していることから、約 5,000 万円の法人税費用が発生しております。

一方、当社グループはリアルワールドからデジタルプラスへと転換する過程で、約 20 億円の投資を行ってまいりました。この投資の一部は欠損金として残存しており、グループ経営の中でこれらを税務上有効に活用する取り組みを開始しております。

また、借入コストにつきましても、財務構造の最適化などを通じて、今後抑制していく余地がある

と考えております。

もともと、当社としては引き続き、流通総額の拡大を最優先課題として取り組んでまいります。収益改善施策と成長投資の両立を図りつつ、中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

④ ストックオプションについて

先日公表いたしましたストックオプションにつきましては、行使価格 1,413 円にて発行しております。本ストックオプションには、株価に対する明確なコミットメントを示すため、以下の条件を設定しております。まず、行使価格の 40%を下回る株価が一定期間継続した場合、付与対象者(私を含む経営陣および従業員)は、行使価格での強制行使が義務付けられる設計としております。これは、株価下落局面においても責任を共有し、株価向上に強いコミットメントを持つことを目的としたものです。また、行使価格 1,413 円で行使するためには、時価総額が約 120 億円に到達している必要があり、企業価値の持続的な向上が前提となります。

当社は今期、最重要 KPI である月間流通総額 35 億円の達成を目指しており、これは営業利益 10 億円の実現につながるプロセスの一部であり、時価総額 100 億円の達成に十分つながる水準であると考えております。時価総額 100 億円は、2030 年の東証グロース市場「新上場維持基準」における重要指標でもあります。当社としては、これら指標の早期達成を目指し、今回のストックオプション発行は、経営としての強いコミットメントを示すものであります。

⑤ デジタルギフトとデジタルウォレットの今後について

当社は繰り返し、月間流通総額 35 億円の早期達成を最重要 KPI として掲げておりますが、この水準に到達した段階で、年間流通総額 1,000 億円の実現は十分に視野に入ると認識しております。

しかしながら、当社はそこで成長を止めるものではなく、さらなる事業拡大に向けた次のステージへ挑戦してまいります。当社フィンテック事業(デジタルギフトおよびデジタルウォレット)は、従来の現金・銀行口座を基盤とする既存の決済構造に加え、近年急速に普及した多様な PAY サービスにも対応可能な設計としています。また、将来的にはステーブルコインなどを含む新たなデジタルアセットについても無視できない存在と捉えており、これらとの連携可能性を前提とした事業開発を進めております。

当社のデジタルギフトおよびデジタルウォレットは、

- ・過去（現金・銀行）
- ・現在（国内外の各種ペイサービス）
- ・未来（ステーブルコイン等）

これらを横断的に接続するプラットフォームとして進化させていく方針です。利用者が自身のニーズに応じて、「どこで・どの手段を使うか」を自由に選択できる環境を提供し、より大きな決済市場において当社サービスの利便性と価値を高めてまいります。ステーブルコイン領域については、早期に具体的なお報告ができるよう、開発および連携検討を鋭意進めております。

⑥ 株主優待の変更について

本動画にてメッセージをお伝えすると同日に、当社は株主優待の変更に関するリリースを公表しております。今回導入するのは、シェア型株主優待と称する新しい仕組みであり、あらかじめ設定した優

待還元額を7単元以上保有する株主の皆様で按分して受け取っていただく形式となります。まず、現状の株主優待の還元規模として、

- ・2025年9月末日を対象とする株主優待（配布予定配布額：約500万円※1）の約6倍の水準
- ・2026年3月末日を対象とする株主優待（配布予定配布額：約1,500万円※2）の約2倍の水準を想定しております。

※1：2025年6月18日に開示した株主優待制度ではなく、その変更前の株主優待制度での予定配布額

※2：2025年9月末日の株主名簿を元に算出した金額であり、実際には2026年3月末日の株主数により変動

今回新たに導入するシェア型株主優待については、2027年に優待還元額3,000万円を設定する予定です。これは上記の通り算出した2026年3月末日を対象とする株主優待の約2倍の水準にあたる規模であります。

⑦ 終わりに

当社の将来にご期待いただいている株主・投資家の皆様、そして新たにご支援いただく皆様に、改めて心より御礼申し上げます。本動画では、皆様からお寄せいただいたご質問を基に、当社の今後の戦略についてご説明いたしました。

今後、皆様にお届けしていく予定の主なリリースは、以下の4点に集約されます。

I. 株主優待サービスの更なる拡充に関するリリース

当社は2028年に国内No.1の優待サービスを目指し、株主優待に関する新施策を順次展開してまいります。

II. 月間流通総額35億円の達成に向けた、デジタルウォレットの垂直立ち上げに関するリリース

受注状況や機能拡張など、成長に直結する進捗をタイムリーにお知らせいたします。

III. 資金移動サービスをより簡便かつ便利にご利用いただくための新スキーム・新ビジネスモデルに関するリリース

ユーザー利便性を向上させる新たな仕組みについて発表してまいります。

IV. デジタルギフトおよびデジタルウォレットが、過去・現在・未来の多様な決済手段と連携し、選択可能なシステムを構築するためのリリース

連携拡大やシステム強化に関する情報を随時発信していきます。

これら4点につきましては、1日でも早く進捗をご報告できるよう取り組んでまいります。

すでに始動している2026年9月期においても、引き続き当社の成長にご期待いただけますと幸いです。

3. 本開示に関するお問い合わせ先

株式会社デジタルプラス IR担当

メールアドレス：ir@digital-plus.co.jp

以 上